

- ①  防火対象物  
 防災管理

点検報告特例認定申請書

② 令和〇年〇月〇日

渋川広域消防本部 消防長 殿

③ 管理権原者

住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

氏名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

電話番号 000-0000-0000

- ① 下記のとおり、  
 防火対象物  
 防災管理

点検報告の特例の認定を受けたいので申請します。

記

防火 対 象 物 又 は 防 災 管 理 対 象 物	所在地	④ 〇〇県〇〇市〇〇町〇番地		
	名称	⑤ 〇〇旅館		
	管理権原	⑥ <input checked="" type="checkbox"/> 単一権原 <input type="checkbox"/> 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑦
	用途 <sup>*1</sup>	⑧ 旅館	令別表第1 <sup>*1</sup>	⑨ (5)項イ 収容人員 <sup>*1</sup> ⑩ 350人
	⑪ 令第2条を 適用するもの <sup>*2</sup>	名称	令別表第1	収容人員
		( )項		
		( )項		
申請者が管理を開始した年月日	⑫ <input checked="" type="checkbox"/> 防火対象物	令和〇年 〇月 〇日	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物 年 月 日	
前回の特例認定年月日	⑬ <input checked="" type="checkbox"/> 防火対象物	令和〇年 〇月 〇日	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物 年 月 日	
その他必要な事項	⑭			
受付欄 <sup>*3</sup>		経過欄 <sup>*3</sup>		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 □印のある欄は、該当の□印にレを付けること。  
3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。  
4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものには同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。  
5 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始したその他消防長が定める事項を記載した書類を添付すること。  
6 ※3の欄は、記入しないこと。

防火対象物各種届出状況一覧  
(案)

防火管理者選任(解任)届出書		① 令和 ○年 ○月 ○日			
消防計画作成(変更)届出書		② 令和 ○年 ○月 ○日			
消防訓練実施計画(結果)報告書		③ 令和○年○月○日届出(令和○年○月○日実施)			
		④ 令和○年○月○日届出(令和○年○月○日実施)			
統括防火管理者選任(解任)届出書		⑤ 年 月 日			
全体についての消防計画作成(変更)届出書		年 月 日			
防火対象物点検報告		⑥ 令和○年○月○日届出(令和○年○月○日点検)			
		令和○年○月○日届出(令和○年○月○日点検)			
		令和○年○月○日届出(令和○年○月○日点検)			
圧縮アセチレン等貯蔵取扱届出書		⑦ 令和 ○年 ○月 ○日			
消防用設備等点検報告		⑧ 令和○年○月○日届出(令和○年○月○日点検)			
		令和○年○月○日届出(令和○年○月○日点検)			
		令和○年○月○日届出(令和○年○月○日点検)			
参           考	裸火使用等承認申請(恒常的使用に限る)	⑨ 令和 ○年 ○月 ○日			
	防火対象物使用開始届	⑩ 令和○年 ○月 ○日(施設名： 本館 )			
	少量危険物(指定可燃物)貯蔵取扱届出書	⑪ 令和○年 ○月 ○日(施設名： ボイラー )			
		年 月 日(施設名： )			
		年 月 日(施設名： )			
		年 月 日(施設名： )			
		年 月 日(施設名： )			
	火気使用設備・電気設備等設置届出書	⑫ 令和○年 ○月 ○日(施設名： 変電設備 )			
		年 月 日(施設名： )			
		年 月 日(施設名： )			
		年 月 日(施設名： )			
		年 月 日(施設名： )			
危険物施設名	設置許可	定期点検	気密検査	保安監督者	予防規程
⑬ 地下タンク	H○年○月○日	R○年○月○日	R○年○月○日	年 月 日	年 日 日
	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・

防火対象物・防災管理点検報告特例認定申請書 記入要領

項目		記入要領
① 特例認定を受ける点検		特例認定を申請する点検報告に☑を付けます。
② 年月日		1 消防署への申請年月日（郵送の場合は、投函日）を記入します。 2 郵送の場合は、切手を貼り付けた返信用封筒を同封してください。
③ 管理権原者		1 防火対象物又は防災管理対象物（以下「防火対象物等」という。）の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 2 法人の場合は、法人の住所（本店所在地）、法人の名称、代表者の職・氏名、電話番号を記入します。 3 個人企業の場合は、個人の住所（現住所）、氏名、電話番号を記入します。
防火対象物又は防災管理対象物	④ 所在地	防火対象物等の所在地を記入します。
	⑤ 名称	防火対象物等の名称を記入します。
	⑥ 管理権原	防火対象物等について管理権原が分かれていない場合（1つの建物を1つの会社で使用する場合等）は、「単一権原」に☑、管理権原が分かれる場合は、「複数権原」に☑を付けます。（大半の防火対象物は、「単一権原」となります。）
	⑦ 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	防火対象物等の管理権原が複数分かれている場合、申請する防火対象物等の名称を記入します。
	⑧ 用途	1 防火対象物等の用途を令別表第1に掲げる用途等から選択して記入します。 2 防火対象物等の管理権原が複数分かれている場合は、申請する防火対象物等の用途を記入します。
	⑨ 令別表第1	1 ⑧の欄に記載した防火対象物等の用途を令別表第1に掲げる項区分から選択して記入します。 （防火・防災管理者選任解任届出書の記入要領に項区分が掲載されています。） 2 防火対象物等の管理権原が複数分かれている場合は、申請する防火対象物等の用途を記入します。
	⑩ 収容人員	1 規則第1条の3の規定により算出した防火対象物全体の収容人員を記入します。 2 防火対象物等の管理権原が複数分かれている場合は、申請する防火対象物等の収容人員を記入します。
⑪ 令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一権原の建物が2以上ある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。 2 棟が複数棟あり、当該欄に記入できない場合は、別紙に記入して添付します。	
⑫ 申請者が管理を開始した日		1 法第8条の2の2第1項の防火対象物として、申請者が当該防火対象物等の管理を開始した日を記入します。 2 防火対象物等の管理を開始した日から3年経過していることを確認できる書類として、以下のいずれかの書類を添付してください。 （1）建物に関する登記簿謄本の写し又は抄本若しくは全部事項証明書 （2）賃貸借契約書の写し （3）営業許可証等の写し
⑬ 前回の特例認定年月日		前回の特例認定の効力が生じた日を記入します。
⑭ その他必要な事項		その他に必要な事項があれば記入します。

備考 1 「法」…消防法 「令」…消防法施行令 「規則」…消防法施行規則

2 「管理を開始した日から3年経過していることが確認できる書類」及び「各種届出状況一覧」を添付してください。

3 申請書は、2部提出してください。

4 記入方法が分からない箇所は、届出する際に職員へ申し出てから記入してください。

防火対象物各種届出状況一覧 記入要領

項目	記入要領	
① 防火管理者選任(解任)届出書	防火管理者選任(解任)届出書の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。	
② 消防計画作成(変更)届出書	消防計画作成(変更)届出書の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。	
③ 消防訓練実施計画(結果)報告書	1 特例認定申請日以前に提出された自衛消防訓練届出書のうち、直近に届出した2回の自衛消防訓練届出書の受付日を記入します。 2 上記の届出に基づき実施した自衛消防訓練の実施日を括弧書きで併記します。	
④ 統括防火管理者選任(解任)届出書	法第8条の2の規定により、統括防火管理者が選任されている場合、統括防火管理者選任(解任)届出書の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。 ※大半の防火対象物等は該当なし	
⑤ 全体についての消防計画作成(変更)届出書	法第8条の2の規定により、統括防火管理者が選任されている場合、全体についての消防計画作成(変更)届出書の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。 ※大半の防火対象物等は該当なし	
⑥ 防火対象物点検報告	1 特例認定申請日以前に届出された防火対象物(防災管理対象物)点検結果報告書のうち、直近に提出した3回(3年分)の報告書の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。 2 上記の届出に基づき実施した防火対象物点検の点検日を括弧書きで併記します。 3 特例認定の継続更新申請の場合は、空欄とします。	
⑦ 圧縮アセチレン等貯蔵取扱届出書	法第9条の3の規定により、圧縮アセチレン等貯蔵取扱届出書を提出している場合は、届出書の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。	
⑧ 消防用設備等点検報告	1 特例認定申請日以前に提出された消防用設備等点検結果報告書のうち、直近に提出した3回(3年分)の報告書の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。 2 上記の届出に基づき実施した消防用設備点検の点検日を括弧書きで併記します。	
考	⑨ 裸火使用等承認申請	特例認定申請日において、条例第23条第1項ただし書きの規定により、喫煙等承認申請書が提出されており、承認を受けている場合は、申請書に記載されている承認年月日を記入します。
	⑩ 防火対象物使用開始届	1 防火対象物使用開始届の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。 2 防火対象物使用開始届が複数届出されている場合は、新築時(新築時の届出書がない場合は、新築以降の届出書のうち最古のもの)の届出書の届出済み印上部に記載されている届出年月日を記入します。 ※特例認定申請日が届出年月日から3年経過していない場合は、特例認定の申請をしても不認定となります。
	⑪ 少量危険物(指定可燃物)貯蔵取扱届出書	条例第46条第1項の規定により、少量危険物等の貯蔵取扱い届出書を届出している場合は、届出書の届出済み印上部に記載されている届出年月日及び施設名を記入します。
	⑫ 火気使用設備・電気設備等設置届出書	条例第44条の規定により、火気使用設備等設置届出書を提出している場合は、届出書の届出済み印上部に記載されている届出年月日及び施設名を記入します。

	③ 危険物施設	<p>法第11条の規定により許可を受けている危険物施設がある場合は、当該危険物施設の「危険物施設名」、「設置許可年月日」、「定期点検実施年月日」、「気密検査実施年月日」、「保安監督者選任届出書の届出年月日」、「予防規程認可年月日」を記入します。</p> <p>※危険物施設の種別により、保安監督者や予防規程等が不要な施設もあります。</p>
--	---------	--

- 備考 1 「法」…消防法 「条例」…渋川地区広域市町村圏振興整備組合火災予防条例
- 2 「防火対象物各種届出状況一覧」は、「防火対象物・防災管理点検報告特例認定申請書」に添付してください。
  - 3 届出書類は、2部提出してください。
  - 4 防火対象物点検報告の特例認定と防災管理対象物点検報告の特例認定を同時に申請する場合は当該申請書をそれぞれ別に作成して申請してください。
  - 5 記入方法が分からない箇所は、申請書を提出する際に職員へ申し出てから記入してください。
  - 6 以下の要件に該当する場合は、特例認定を申請しても受理できない若しくは不認定となる場合があります。
 

また、以下の要件を満たしている場合でも、申請後に実施する立入検査等の結果により、不認定となる場合があります。

    - (1) 特例認定申請者が防火対象物の管理を開始した時から3年が経過していない場合
    - (2) 過去3年以内において法第5条第1項、第5条の2第1項、第5条の3第1項、第8条第3項若しくは第4項、第8条の2の5第3項又は第17条の4第1項若しくは第2項の規定による命令（当該防火対象物の位置、構造、設備又は管理の状況がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又はその他の法令に違反している場合に限る。）がされたことがある場合、又はされるべき事由が現にある場合。
    - (3) 過去3年以内において特例認定の取消しを受けたことがあり、又は受けるべき事由が現にある場合
    - (4) 過去3年以内において防火対象物点検又は防災管理点検が実施されない若しくは報告がされなかったことがあり、又は報告について虚偽の報告がされたことがある場合。
    - (5) 過去3年以内において、防火対象物点検又は防災管理対象物点検に不備事項があった場合
    - (6) 特例認定申請日において、消防法令違反が現にある場合
    - (7) 過去3年以内に実施した防火対象物点検又は防災管理対象物点検の点検日又は報告日が、前回の点検日又は報告日から1年を経過している場合